

令和8年6月22日

中東情勢に伴う影響への対応
に関する要望書

宮城県知事 村井 嘉浩

中東情勢の緊迫化により、燃料や原材料等の急激な価格高騰や供給の不安定化が生じており、本県においても、運輸業、建設業、製造業、農林水産業をはじめ、地域公共交通、観光、医療、福祉、生活衛生など、県民生活や地域経済を支える幅広い分野に影響が及んでおります。

国においては、重要物資の安定的な供給確保に向け、供給の偏りや流通の目詰まり解消に取り組まれるとともに、燃料油価格の激変緩和措置の継続や電気・ガス料金支援等を盛り込んだ補正予算を編成し、必要な対策を迅速に講じていただいております。

本県においても、関係団体等へのヒアリングを通じ、各分野における影響や課題の把握に努めるとともに、資金繰り支援など必要な対策を講じているほか、更なる支援策について検討を進めているところです。

しかしながら、中東情勢は依然として予断を許さない状況が続いており、今後、事態が長期化した場合には、エネルギー価格や資材価格の更なる高騰、供給停滞の深刻化などにより、県民生活及び地域経済への影響が一層拡大することが懸念されます。

このため、国におかれては、安定した供給体制の構築や流通の目詰まり解消に万全を期すとともに、原油の供給が安定するまでの間、燃料油価格の緊急的激変緩和措置や、特別高圧電力やLPガスを含む電気・ガス料金支援など必要な対策を講じることにより、県民生活及び地域経済の安定確保を図るようお願いいたします。また、販売抑制や過度な在庫確保等が生じることのないよう、業界団体や国民に対する適切な情報発信をお願いいたします。

加えて、地方が地域の実情に応じた必要な対策を迅速かつ継続的に講じることができるよう、以下の項目について必要な措置を講じるよう求めます。

1 県民生活を支える生活基盤の維持・確保に向けた支援

(1) 医療・福祉サービスの維持に向けた支援

【内閣府・財務省・厚生労働省】

本県ではこれまで、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、医療機関や社会福祉施設等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成に加え、低所得世帯等に対する物価高騰対策を行う市町村への支援など、きめ細かな対策を行ってきました。

しかしながら、昨今の物価や人件費の高騰に加え、中東情勢の影響によるエネルギー価格の高騰や供給不安も重なり、医療機関や介護事業者等の経営環境は一層厳しさを増しています。また、医薬品、医療機器、医療・衛生物資等についても、供給停滞や流通の不安定化が懸念されており、医療・福祉サービスの安定的な提供への影響が危惧されます。

つきましては、消費下支え等を通じた生活者支援も含めた総合的な物価高騰対策に

係る継続的な予算を確保するとともに、医薬品等の安定した供給体制の構築に万全を期し、必要に応じた診療報酬等の見直しを行うよう求めます。また、地域の介護サービス供給体制を維持するため、令和9年度介護報酬改定において、物価や賃金動向を的確に反映した基本報酬の引上げを講じるよう求めます。

(2) 一般廃棄物処理業務の継続に向けた支援

【総務省・経済産業省・環境省】

中東情勢の影響により、県内の一般廃棄物処理業務においては、一部市町村等で指定ごみ袋の在庫が逼迫し、市販袋での代替を余儀なくされており、また、し尿処理施設ではメタノール等の供給不安や価格高騰により、処理機能の維持が困難となるおそれがあります。

一般廃棄物処理は住民生活に不可欠な基礎的サービスであることから、関係省庁が連携し、指定ごみ袋やメタノール等の薬品及び関連資材について、これらを製造するための原料の流通段階における供給の偏りや目詰まりの解消を図るとともに、事業者による供給調整の強化等により安定供給を確保するよう求めます。また、価格高騰や調達困難に伴う市町村等の負担増に対し、必要な財政支援を講じるよう求めます。

(3) 地域公共交通及び物流機能の維持に向けた支援

【経済産業省・国土交通省】

中東情勢の緊迫化に伴い、燃料油価格の上昇や物流停滞による影響が懸念されており、県内のバス、タクシー、鉄道、離島航路等の交通事業者やトラック輸送等の物流事業者においては、燃料費負担の増加や車両整備等に必要なエンジンオイル、アドブルー等の供給不足により運行等に影響が出ることも懸念されています。

特に、地方部における地域公共交通は高齢者や学生等の日常生活を支える重要な移動手段であり、また、物流事業者は生活資材から企業の生産活動に係る諸資材まで幅広く輸送を担っていることから、地域公共交通の減便・運休や物流の停滞は地域住民生活及び地域経済活動に深刻な影響を及ぼします。

このため、十分な原油供給体制の確保及び円滑な流通により燃料油価格の安定化を図るとともに、車両運行等に必要となる資材等の安定供給に向けた更なる取組、地方公共団体が実施する事業者支援に対する財政的支援の拡充を求めます。

2 地域産業・経済活動の維持・確保に向けた支援

(1) 中小企業者等に対する経営支援の強化

【総務省・厚生労働省・経済産業省】

中東情勢に伴う燃料や原材料等の価格高騰及び供給不安定化の影響は製造業をはじめとする幅広い業種に及んでおり、こうした状況が長期化した場合、中小企業者等の経営が逼迫し、事業継続に深刻な影響を与えるおそれがあります。

本県では4月から県内中小企業者等向けに制度融資を開始するとともに、相談窓口を設置し、企業の資金繰り相談に対応しているところですが、影響の長期化や深刻化が懸念されることから、地方公共団体が実施する資金繰り等の支援に対する財政的支援を求めます。

また、無利子・無担保での融資制度やセーフティネット貸付の更なる要件緩和を図るとともに、雇用維持のための雇用調整助成金の要件緩和など、事業者支援のための措置を講じるよう求めます。

(2) 観光業における物価高騰対策及び観光基盤の維持に向けた支援

【経済産業省・国土交通省】

本県観光業においては、長引く人手不足やインバウンド需要への対応に加え、中東情勢の影響に伴う光熱費・燃料費の急激な高騰、さらには食材や各種アメニティ類等の観光関連物資の価格高騰や供給停滞が相次いでおり、経営環境は一層厳しさを増しています。

特に、温泉地を抱える地域や、広域観光を支える観光事業者及び遊覧船事業者においては、エネルギー価格の高騰が収益を著しく圧迫する一方、観光需要の減退につながる懸念などから価格に転嫁することが困難な状況にあります。また、訪日外国人の受入れに不可欠な航空便についても、燃油サーチャージによる航空料金の値上げが続くことで、インバウンド需要への影響も懸念されます。

観光産業は裾野が広く、雇用を支える極めて重要な地域の基幹産業であることから、観光事業者等の事業継続及び観光サービスの質の維持に向け、電気・ガス料金や燃料油価格の激変緩和措置等の更なる拡充・継続を図るとともに、資材価格の高騰等に伴う事業者負担増に対し、必要な措置を講じるよう求めます。

また、観光関連物資の安定的な供給を確保するため、流通の目詰まり解消を強く求めるとともに、地方公共団体が地域の実情に応じて実施する観光事業者への伴走型支援や経営基盤強化の取組に対し、十分な財政的支援を講じるよう求めます。

(3) 港湾・航空分野における燃料油の安定供給確保及び価格高騰対策

【経済産業省・国土交通省】

中東情勢に伴う燃料油価格の高騰が港湾運送事業や航空事業に影響を与えていることから、港湾機能や航空路線が維持・確保されるよう、燃料油価格の緊急的激変緩和措置の更なる拡充・延長を図るとともに、燃料の安定的かつ適正な価格での供給確保に向けた措置を講じるよう求めます。

(4) 建設資材等の安定供給確保及び価格高騰対策

【総務省・財務省・経済産業省・国土交通省】

中東情勢に伴う建設資材等の供給の偏りや流通の目詰まり、さらには急激な価格高騰等を踏まえ、本県においても、代替品の活用や契約時点の実勢価格を踏まえた変更契約、スライド条項の適用など、工事の遅延防止と物価変動の工事価格への適切な転嫁に努めていますが、事業費の増大に伴い、実施工量の減少による事業の遅れのほか、建設産業においても経営環境悪化が懸念されます。

さらに、スライド条項は変動額が一定率を超えなければ適用できず、また、受注者負担分もあるため、受注者や下請を担う一人親方をはじめとする中小建設業者の経営への影響も懸念されます。

つきましては、建設業者の経営安定・強化、ひいては安全・安心な県土づくりの計画的な推進のため、流通の目詰まり解消を強く求めるとともに、スライド条項適用要件の緩和と受注者負担割合の見直し、手続きの簡素化を求めます。また、資材価格高騰及び工期延長等の影響に十分配慮し、これらの必要な増額に係る事業費の財源を確保するとともに、地方財政措置を講じるよう求めます。

(5) 農業関連物資等の安定供給確保及び価格高騰対策

【農林水産省】

中東情勢の悪化をはじめとする国際情勢の不安定化により、ナフサ由来のビニール製品、肥料、飼料、農業用燃油等の農業関連物資に加え、塩ビ管、ポリエチレン管及び接着剤等の建設用資材についても価格高騰や供給の不安定化が生じており、この情勢が継続した場合、農業経営のみならず、地域農業の持続性や食料の安定供給に深刻な影響を及ぼすおそれがあります。

つきましては、資材等の価格高騰や供給の不安定化について、的確な情報収集及び分析を行い、地方公共団体や農業者、関係団体に対し迅速な情報提供を求めます。あわせて、在庫状況や調達見通しを踏まえた対策を講じ、供給の安定確保を図るととも

に、農業者等への影響を緩和するための財政的支援を早急に講じるよう求めます。

(6) 林業・木材産業における生産資材等の安定供給確保

【農林水産省・経済産業省・国土交通省】

本県には、大規模な合板工場や製材工場が立地し、東北有数の木材消費地を形成していますが、中東情勢の悪化に伴う石油化学原料不足から、合板工場においては、接着剤等の資材不足により、生産見通しが立たない状況にあるほか、製材工場においても、断熱材をはじめとするナフサ由来の住宅関連資材の不足等により、住宅建築が停滞するなど、今後の生産活動に不安の声が上がっています。また、林業の生産現場においても、原木需要が不透明な状況により、生産活動に支障をきたしていることに加え、ソーチェーンオイルや尿素水等の資材不足が生じています。

つきましては、川上から川下に至るサプライチェーンを維持し、林業・木材産業の生産活動が停滞することがないように、生産資材の目詰まりの解消と安定供給に向けた実効性のある対策を講じるよう求めます。

(7) 水産業における資材等の安定供給確保及び価格高騰対策

【農林水産省・経済産業省】

本県水産業においては、近年の海洋環境変化に伴う不漁、水産加工業における原料の調達難、人材不足等の課題に加え、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰やナフサ等の石油化学原料不足により、燃料費の増大や資材調達の遅延・高騰などが生じており、更なる経営の悪化が懸念されます。

特に、国内価格の2～3倍となっている国外及び洋上給油による遠洋漁業の負担増や、船舶用潤滑油・塗料の品薄などによる漁船操業への影響が生じています。また、水産加工業においては、包材等の値上がりや調達難が課題となっており、新商品開発にも支障が生じているほか、産地魚市場を起点とする流通業においても、水揚げ、資材調達、運送など、あらゆる面での影響が危惧されます。

つきましては、将来にわたり持続可能な水産業を維持するため、漁業経営セーフティネット構築事業の拡充など燃料油価格高騰対策のほか、国の責任において石油由来製品の適正価格の維持及び円滑な供給の確保を図るとともに、物価高騰に対する新たな支援制度を創設するなど、水産関係事業者の事業継続に向けて必要な措置を講じるよう求めます。

3 教育環境の整備に向けた支援

【文部科学省】

本県では、高等学校等教育改革促進事業による学習環境の整備や、令和9年4月開校予定の農業・家庭・商業の専門学科を有する新設校の整備を進めていますが、中東情勢に伴う資材供給の不安定化や調達の遅延等が懸念されており、入札不調や工期の延長が発生するなど、事業の円滑な実施に支障を来すおそれがあります。

つきましては、教育環境の整備が円滑に進むよう、資材等供給の目詰まり解消を図るとともに、高等学校等教育改革促進事業については、資材供給の停滞等により工期遅延が生じた場合には、事業実施期間を従来の3年間に限定することなく、実情に応じて弾力的に運用するよう求めます。

また、新設校の整備についても、資材供給の停滞等による工期遅延により開校時に施設・設備が使用できない場合には、近隣の高校等の施設・設備を一部共有して教育課程を実施する必要があることから、改修費や生徒・教職員の移動経費など追加的に生じる経費について、財政的支援を講じるよう求めます。

4 地域の実情に応じた物価高騰対策のための財源確保

【内閣府】

中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格等の更なる高騰は、県民生活や地域経済に多大な影響を及ぼしています。こうした事態に対し、地方公共団体が地域の実情に応じた各種支援策を機動的かつ継続的に講じていくための財源が不可欠であることから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の必要な予算の確保を求めます。